

令和元年度

湖 北 水 道 企 業 団

水道事業会計決算審査意見書

水道事業会計資金不足比率審査意見書

湖北水道企業団監査委員

令和元年度 湖北水道企業団水道事業会計決算審査意見書

目 次

第1. 審査の対象	P 1
第2. 審査日	P 1
第3. 審査の方法	P 1
第4. 審査の結果	P 1
第5. 審査の概要	P 1
1. 業務実績について	P 1
2. 経営状況について	P 2
① 収益的収支	P 2
② 資本的収支	P 3
3. たな卸資産購入限度額について	P 4
4. 財政状況について	P 4
第6. むすび	P 5
決算審査資料	
付表 1. 業務実績表	P 7
付表 2. 予算・決算対照比較表 収益的収入	P 8
付表 3. 予算・決算対照比較表 収益的支出	P 9
付表 4. 予算・決算対照比較表 資本的収入	P 10
付表 5. 予算・決算対照比較表 資本的支出	P 11
付表 6. 対前年度比較 損益計算書	P 12
付表 7. 対前年度比較 貸借対照表	P 13
付表 8. 経営分析表	P 14
付表 9. 固定資産明細表	P 17
付表 10. 給水原価構成表	P 19
付表 11. 収益的収入構成表	P 20
付表 12. 収益的支出構成表	P 21
付表 13. 資本的収入と補てん財源との構成表	P 22
付表 14. 資本的支出の構成表	P 23
付表 15. 給与費調	P 24
付表 16. 手当調	P 24
付表 17. 新設消火栓設置箇所一覧表	P 25
付表 18. 洗管工事内訳一覧表	P 25

令和元年度 湖北水道企業団水道事業会計資金不足比率審査意見書

目 次

第1．審査の概要	P 6
第2．審査の結果	P 6
(1) 総合意見	P 6
(2) 個別意見	P 6
① 資金不足比率について	P 6
(3) 是正改善を要する事項	P 6
審査資料	
付表19．資金不足比率計算表	P 26

令和元年度湖北水道企業団水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度湖北水道企業団水道事業会計決算

第2 審査日

令和2年7月29日（水）

第3 審査の方法

この審査に当たっては、水道事業が地方公営企業の基本原則に基づき常に企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するよう運営されているか、また、企業長から提出された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表、附属書類及び関係帳簿等が適法に作成され、かつ経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを確認するために照合検査を実施した。

第4 審査の結果

決算審査に付された決算書、決算附属書類及び関係帳簿は、地方公営企業法及び関係法令の規定に準拠して作成されており、計数に誤りなく、当年度の経営成績及び財政状態について適正に表示されているものと認められた。

第5 審査の概要

1. 業務実績について

業務の実績については「付表1 業務実績表」のとおりである。

当年度末における給水人口は前年度末比318人（0.60%）減少し52,313人、給水件数は前年度末比278件（1.21%）増加し23,228件となっている。当年度末の給水区域内人口（常住人口）は54,478人であるので、当年度末における給水区域内普及率（常住人口）は前年度末比0.02%減少し96.03%となっている。

配水量は前年度比14,424 m^3 （0.21%）減少の7,006,696 m^3 となったが、有収水量は前年度比52,059 m^3 （0.82%）増加の6,401,595 m^3 となった。

この結果、配水量に対する有収水量の割合を示す有収率は前年度比0.93%（1.03%）増加し91.36%となった。

2. 経営状況について

①収益的収支（税込み）

収益的収入における予算及び決算の対照比較については「付表2 予算・決算対照比較表（消費税込み）」、収益的支出においては「付表3 予算・決算対照比較表（消費税込み）」のとおりである。

令和元年度における水道事業収益は、当年度予算額 1,706,160,000 円に対し、執行率 99.61%の 1,699,517,896 円となった。

水道事業収益の内、営業収益は、収入の大半を占める給水収益が執行率 101.82%の 1,536,876,798 円、下水道料金等徴収に係る徴収業務関係負担金等のその他営業収益が執行率 65.51%の 56,898,997 円となり、当年度予算額 1,596,224,000 円に対し、執行率 99.85%の 1,593,775,795 円となった。

営業外収益は、減価償却に対応する長期前受金戻入が執行率 101.00%の 91,619,476 円、総務省通達の繰出し基準による構成団体からの繰入金である他会計補助金が執行率 87.35%の 4,984,118 円等となり、当年度予算額 109,934,000 円に対し、執行率 96.19%の 105,742,101 円となった。

水道事業費用は、当年度予算額 1,640,818,000 円に対し、執行率 96.78%の 1,588,024,269 円となった。

水道事業費用の内、営業費用は、浄配水及び給水費が執行率 95.71%の 855,205,694 円、総係費が執行率 95.53%の 218,645,583 円、減価償却費が 434,288,025 円（執行率 100.06%）等となり、当年度予算額 1,572,927,398 円に対し、執行率 96.93%の 1,524,633,340 円となった。

営業外費用は、企業債に係る支払利息が執行率 99.99%の 37,827,591 円、消費税及び地方消費税の納税額が執行率 100.00%の 18,067,900 円等となり、当年度予算額 61,405,602 円に対し、執行率 99.99%の 61,404,193 円となった。

また、特別損失は、平成 21 年度分から平成 26 年度分までの未収水道料金を不納欠損処理したこと等による過年度損益修正損が執行率 133.88%の 1,986,736 円となり、当年度予算額 1,485,000 円に対し、執行率 133.79%の 1,986,736 円となった。

なお、不納欠損処理は、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項の規定による非現金支出である。

この結果、水道事業収益から水道事業費用を差し引いた収益的収支は、消費税等込みで 111,493,627 円の純利益が生じることとなり、損益計算として算定する税抜き額でも 72,536,417 円の純利益となった。

②資本的収支（税込み）

資本的収入における予算及び決算の対照比較については「付表4 予算・決算対照比較表（消費税込み）」、資本的支出においては「付表5 予算・決算対照比較表（消費税込み）」のとおりである。

令和元年度における資本的収入は、当年度予算額 214,693,000 円に対し、執行率 117.91% の 253,143,296 円となった。

資本的収入の内、企業債が執行率 100.00% の 180,000,000 円、消火栓設置替及び建設改良工事等による工事負担金が執行率 277.40% の 60,123,530 円、三村地区清算に伴う 4 条収支不足額による他会計補助金が執行率 100.01% の 13,019,766 円によるものである。

資本的支出は、当年度予算額 798,711,000 円に対し、執行率 80.85% の 645,793,222 円となった。

資本的支出の内、建設改良費は、建設改良事業における建設改良費が執行率 77.37% の 468,684,383 円、事務費が執行率 91.66% の 16,379,740 円、量水器、公用車及びサーバ機器購入等による営業設備費が執行率 74.18% の 12,511,160 円となり、当年度予算額 640,492,000 円に対し、執行率 77.69% の 497,575,283 円となった。

また、企業債の当年度償還金は、執行率 99.99% の 148,217,939 円となった。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は 392,649,926 円となり、この額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、及び過年度分損益勘定留保資金で全額補てんした。

3. たな卸資産購入限度額について（税込み）

当年度におけるたな卸資産購入については、限度額 18,827,000 円に対し、執行額 16,113,416 円となり、限度額以内の購入であった。主な購入資材としては、量水器の新規取り付け及び失効替交換等において使用するための量水器（口径φ13～φ150 mm）を合計 4,605 個、その他緊急漏水修理工事用資材として使用するジョイント類等補修材及び貯蔵材料として常備しておくための各種管材料を購入している。

4. 財政状況について（税抜き）

資産、負債及び資本については「付表 7 対前年度比較貸借対照表（消費税抜き）」のとおりである。

当年度における資産総額は 11,013,582,817 円となり、前年度比 279,183,636 円(2.60%)の増となった。

資産の主な内容は、固定資産の建物が前年度比 15,957,504 円(4.28%)減少し 356,507,726 円、構築物が前年度比 16,011,960 円(0.22%)減少し 7,254,687,027 円、機械及び装置が前年度比 9,769,584 円(0.87%)減少し 1,114,235,644 円、車両運搬具が前年度比 65,099 円(1.35%)増加し 4,901,362 円、工具器具及び備品が前年度比 3,895,010 円(35.46%)増加し 14,879,500 円、建設仮勘定が前年度比 46,052,759(376.59%)増加し 58,281,605 円等となった。

また、流動資産の現金預金が前年度比 216,624,584 円(16.45%)増加し 1,533,446,012 円、未収金が前年度比 53,247,423 円(34.79%)増加し 206,323,135 円等となった。

それぞれの増減した要因について、車両運搬具については、公用車の買替えによる増であり、工具器具及び備品については、サーバ機器の購入による増である。また、建設仮勘定については、設計業務委託と 6 号バイパスに伴う配水管仮設工事による増である。建物、構築物、機械及び装置については、当年度における新規取得額が減価償却額より少なかったことによる減少である。

負債総額は 4,368,882,280 円となり、前年度比 206,647,219 円(4.96%)の増となった。負債増の理由として、年度末工期の工事が多かったことによる未払金が増加したことが主たる要因である。

また、資本総額は 6,644,700,537 円となり、前年度比 80,431,906 円(1.25%)の増となった。

第6 むすび

令和元年度における湖北水道企業団水道事業会計決算書ならびに財務諸表を慎重に審査した結果、計数等は正しく表示されており、諸帳簿等関係書類もよく整備されている。

当年度の業務実績、経営及び財政状況については本審査意見書の概要に示されたとおりであるが、総括的な意見については、次のとおりである。

まず、業務実績の有収率については、今年度 91.36%となり、前年度と比較すると 0.93%増加となった。全体的な改善は見られたが、水系別の有収率に着目すると、柏原団地系 95.56%、玉里系 91.85%、柏原市街地系 89.02%と水系によりかなりの差が生じているため、最も低迷する柏原市街地系の給水区域を中心とした重点的な漏水調査を実施し、判明した際には早急な修繕等の対応をお願いしたい。また、漏水の管種は、石綿管によるものが非常に多いことにより今年度は布設替工事を 1.679 km実施したが、現在も 19.736km が埋設されている。石綿管は耐震性も低いため、昨今頻発する地震に備え、石綿管更新事業計画に基づき、着実に実行することにより、さらなる有収率の向上に努められたい。

次に、経営状況の特別損失における不納欠損処分額については、今年度 1,959,489 円となり、前年度と比較すると、809,988 円の増となった。これは、昨年「民法」の見直しを受けた消滅時効の延長により、適切な会計処理を行うよう要望したことにより処理された結果による増である。今後も料金滞納による欠損処分の縮減を図り、より健全な水道事業の運営を目指すよう望むものである。

また、収益性を示す有収水量 1 立方メートル当たりの供給単価が給水原価を 1.25 円上回ったことは、企業経営としての姿勢を評価できるものである。しかしながら、費用圧縮により給水原価を抑えることが可能であるため、今後もコストダウンの徹底に努められたい。

さらに、技術継承については、引き続き経験豊富な職員の定年退職により、職員の若年化が見込まれる。そのため、洗管工事など職員直営による貴重な技術継承の場をより多く計画・実施することにより、技術力低下を招かぬよう鋭意努力されたい。

最後に、本年度策定した「湖北水道企業団水道事業ビジョン」に掲げる基本理念「地域と未来をつなぐ湖北の水道」の実現に向け、より一層合理的・効率的な経営に努めるとともに、需要者の信頼に応えた安全でおいしい水を安定的に供給し続けられるよう、さらなる努力を期待するものである。

令和元年度湖北水道企業団水道事業会計資金不足比率審査意見書

第1 審査の概要

この審査は、企業長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

比率名	令和元年度	経営健全化基準	備考
資金不足比率	—	20.0%	

経営健全化計画において、公営企業の経営の健全化を図るべき基準として資金不足比率 5分の1以上と定められている(地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第19条)。資金不足比率がマイナスの場合は資金が不足していない(資金は剰余である)ので、資金不足比率は「—(比率なし)」の表示となる。

※資金不足比率算出式

$$\frac{(\text{流動負債} - \text{控除企業債等} - \text{控除未払金等} - \text{控除額} - \text{控除引当金} - \text{PFI 建設事業費等}) + \text{算入地方債の現在高} - (\text{流動資産} - \text{控除財源} - \text{控除額} - \text{貸倒引当金}) - \text{解消可能資金不足額}}{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})} \times 100$$

(2) 個別意見

① 資金不足比率について

当企業団における資金不足比率は、流動負債から控除企業債等を差し引いて算出する。これにより算出すると、流動比率は341.82%となる。一方、決算審査意見書資料に記載した流動比率258.47%は、流動負債及び流動資産の金額を調整せずに算出した流動比率であり、実質的な資金不足額を把握するために有効である。

この結果、いずれの場合でも実質的な資金不足比率は資金剰余額が発生しているので、経営健全化基準の20.0%と比較すると良好な状態にあると認められる。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

付表1. 業務実績表

項目	単位	令和元年度	平成30年度	増減	比率(%)
給水人口	(人)	52,313	52,631	△ 318	△ 0.60%
行政区域内人口 (常住人口)	(人)	121,598	122,645	△ 1,047	△ 0.85%
給水区域内人口 (常住人口)	(人)	54,478	54,795	△ 317	△ 0.58%
普及率(行政区域内) (常住人口)	(%)	43.02	42.91	0.11	0.26%
普及率(給水区域内) (常住人口)	(%)	96.03	96.05	△ 0.02	△ 0.02%
給水件数	(件)	23,228	22,950	278	1.21%
一日最大配水量	(m ³ /日)	21,996	21,496	500	2.33%
一日平均配水量	(m ³ /日)	19,144	19,236	△ 92	△ 0.48%
一日最小配水量	(m ³ /日)	16,116	17,086	△ 970	△ 5.68%
配水量	(m ³ /年)	7,006,696	7,021,120	△ 14,424	△ 0.21%
有収水量	(m ³ /年)	6,401,595	6,349,536	52,059	0.82%
受水量	(m ³ /年)	2,723,520	2,739,920	△ 16,400	△ 0.60%
取水量	(m ³ /年)	7,045,006	7,112,547	△ 67,541	△ 0.95%
受水費(税込み額)	(円)	410,921,910	406,687,215	4,234,695	1.04%
有収率	(%)	91.36	90.43	0.93	1.03%
導送配水管延長	(m)	336,569	336,035	534	0.16%
純利益または純損失 (税抜き額)	(円)	72,536,417	70,599,643	1,936,774	—
純利益または純損失 (税込み額)	(円)	111,493,627	98,492,757	13,000,870	—

付表2. 予算・決算対照比較表(消費税込み)

収益的収入

(単位:円)

区 分 科 目	令和元年度				
	予算額 A	決算額 B	構成 比率	執行率 B/A	予算額に対しての比 較増減額 B-A
営業収益	1,596,224,000	1,593,775,795	93.78 %	99.85 %	△ 2,448,205
1. 給水収益	1,509,362,000	1,536,876,798	90.43 %	101.82 %	27,514,798
2. その他営業収益	86,862,000	56,898,997	3.35 %	65.51 %	△ 29,963,003
営業外収益	109,934,000	105,742,101	6.22 %	96.19 %	△ 4,191,899
1. 受取利息及び配当金	316,000	256,875	0.02 %	81.29 %	△ 59,125
2. 他会計補助金	5,706,000	4,984,118	0.29 %	87.35 %	△ 721,882
3. 長期前受金戻入	90,708,000	91,619,476	5.39 %	101.00 %	911,476
4. 消費税等還付金	10,351,000	0	—	0.00 %	△ 10,351,000
5. 雑収益	2,853,000	8,881,632	0.52 %	311.31 %	6,028,632
特別利益	2,000	0	—	—	△ 2,000
1. 過年度損益修正益	1,000	0	—	—	△ 1,000
2. その他特別利益	1,000	0	—	—	△ 1,000
合 計	1,706,160,000	1,699,517,896	100.00 %	99.61 %	△ 6,642,104

付表3. 予算・決算対照比較表(消費税込み)

収益的支出

(単位:円)

区 分 科 目	令和元年度				
	予算額 A	決算額 B	構成 比率	執行率 B/A	予算額に対しての不用額 A-B
営業費用	1,572,927,398	1,524,633,340	96.00%	96.93 %	48,294,058
1. 浄配水及給水費	893,496,998	855,205,694	53.84%	95.71 %	38,291,304
2. 受託工事費	168,000	58,842	0.01%	35.03 %	109,158
3. 総係費	228,869,400	218,645,583	13.77%	95.53 %	10,223,817
4. 議会費	2,444,000	1,636,976	0.10%	66.98 %	807,024
5. 監査委員費	415,000	290,810	0.02%	70.07 %	124,190
6. 減価償却費	434,035,000	434,288,025	27.34%	100.06 %	△ 253,025
7. 資産減耗費	13,395,000	14,503,910	0.91%	108.28 %	△ 1,108,910
8. その他営業費用	104,000	3,500	0.01%	3.37 %	100,500
営業外費用	61,405,602	61,404,193	3.87%	99.99 %	1,409
1. 支払利息	37,829,000	37,827,591	2.37%	99.99 %	1,409
2. 雑支出	5,508,702	5,508,702	0.35%	100.00 %	0
3. 消費税及び地方消費税	18,067,900	18,067,900	1.15%	100.00 %	0
特別損失	1,485,000	1,986,736	0.13%	133.79 %	△ 501,736
1. 過年度損益修正損	1,484,000	1,986,736	0.13%	133.88 %	△ 502,736
2. その他特別損失	1,000	0	—	—	1,000
予備費	5,000,000	0	—	—	5,000,000
1. 予備費	5,000,000	0	—	—	5,000,000

合 計	1,640,818,000	1,588,024,269	100.00%	96.78 %	52,793,731
-----	---------------	----------------------	---------	---------	------------

付表4. 予算・決算対照比較表(消費税込み)

資本的収入

(単位:円)

科 目	区 分	令和元年度				
		予算額 A	決算額 B	構成 比率	執行率 B/A	予算額に対しての比 較増減額 B-A
企業債		180,000,000	180,000,000	71.11 %	100.00 %	0
1. 企業債		180,000,000	180,000,000	71.11 %	100.00 %	0
工事負担金		21,674,000	60,123,530	23.75 %	277.40 %	38,449,530
1. 工事負担金		21,674,000	60,123,530	23.75 %	277.40 %	38,449,530
他会計補助金		13,019,000	13,019,766	5.14 %	100.01 %	766
1. 他会計補助金		13,019,000	13,019,766	5.14 %	100.01 %	766
合 計		214,693,000	253,143,296	100.00 %	117.91 %	38,450,296

付表5. 予算・決算対照比較表(消費税込み)

資本的支出

(単位:円)

科目	区分	令和元年度				
		予算額 A	決算額 B	構成 比率	執行率 B/A	予算額に対しての不 用額 A-B
建設改良費		640,492,000	497,575,283	77.05 %	77.69 %	142,916,717
1. 建設改良費		605,756,298	468,684,383	72.57 %	77.37 %	137,071,915
2. 事務費		17,869,702	16,379,740	2.54 %	91.66 %	1,489,962
3. 営業設備費		16,866,000	12,511,160	1.94 %	74.18 %	4,354,840
企業債償還金		148,219,000	148,217,939	22.95 %	99.99 %	1,061
1. 企業債償還金		148,219,000	148,217,939	22.95 %	99.99 %	1,061
予備費		10,000,000	0	—	—	10,000,000
1. 予備費		10,000,000	0	—	—	10,000,000

合 計		798,711,000	645,793,222	100.00%	80.85 %	152,917,778
-----	--	-------------	--------------------	---------	---------	-------------

付表6. 対前年度比較 損益計算書(消費税抜き)

	令和元年度		平成30年度		比 較	
	金額 (円)	構成比率	金額 (円)	構成比率	金額 (円)	比 率(%)
	A	(%)	B	(%)	A - B	
1. 営業収益	1,465,351,211	93.30	1,449,013,847	94.11	16,337,364	1.13
(1) 給水収益	1,412,409,305	89.93	1,394,552,228	90.57	17,857,077	1.28
(2) その他営業収益	52,941,906	3.37	54,461,619	3.54	△ 1,519,713	△ 2.79
2. 営業費用	1,452,010,498	96.93	1,424,764,224	96.98	27,246,274	1.91
(1) 浄配水及び給水費	792,787,999	52.91	762,445,643	51.89	30,342,356	3.98
(2) 受託工事費	53,953	0.01	79,349	0.01	△ 25,396	△ 32.01
(3) 総係費	208,740,170	13.93	222,256,911	15.13	△ 13,516,741	△ 6.08
(4) 議会費	1,537,812	0.10	1,407,545	0.10	130,267	9.25
(5) 監査委員費	284,156	0.02	348,503	0.02	△ 64,347	△ 18.46
(6) 減価償却費	434,288,025	28.99	426,885,232	29.05	7,402,793	1.73
(7) 資産減耗費	14,314,910	0.96	11,336,341	0.77	2,978,569	26.27
(8) その他営業費用	3,473	0.01	4,700	0.01	△ 1,227	△ 26.11

営業利益	13,340,713	24,249,623	△ 10,908,910	—
------	------------	------------	--------------	---

3. 営業外収益	105,246,008	6.70	90,730,803	5.89	14,515,205	16.00
(1) 受取利息及び配当金	256,875	0.02	318,508	0.02	△ 61,633	△ 19.35
(2) 他会計補助金	4,984,118	0.31	1,904,000	0.12	3,080,118	161.77
(3) 長期前受金戻入	91,619,476	5.82	85,479,521	5.54	6,139,955	7.18
(4) 消費税等還付金	0	0.00	10,900	0.01	△ 10,900	0.00
(5) 雑収益	8,385,539	0.52	3,017,874	0.20	5,367,665	177.86
4. 営業外費用	44,063,568	2.94	43,071,167	2.93	992,401	2.30
(1) 支払利息	37,827,591	2.52	42,135,119	2.87	△ 4,307,528	△ 10.22
(2) 雑支出	6,235,977	0.42	936,048	0.06	5,299,929	566.20

経常利益	74,523,153	71,909,259	2,613,894	—
------	------------	------------	-----------	---

5. 特別利益	0	0.00	0	0.00	0	0.00
(1) 過年度損益修正益	0	0.00	0	0.00	0	0.00
(2) その他特別利益	0	0.00	0	0.00	0	0.00
6. 特別損失	1,986,736	0.13	1,309,616	0.09	677,120	51.70
(1) 過年度損益修正損	1,986,736	0.13	1,309,616	0.09	677,120	51.70
(2) その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	0.00

令和元年度	平成30年度		
純利益	72,536,417	純利益	70,599,643
		1,936,774	—

水道事業収益	1,570,597,219	100.00	1,539,744,650	100.00
水道事業費用	1,498,060,802	100.00	1,469,145,007	100.00

付表7. 対前年度比較 貸借対照表(消費税抜き)

	令和元年度		平成30年度		比較	
	金額 (円)	構成比率	金額 (円)	構成比率	金額 (円)	比率 (%)
	A	(%)	B	(%)	A - B	
資産	11,013,582,817	100.00	10,734,399,181	100.00	279,183,636	2.60
固定資産	9,255,124,234	84.03	9,246,955,134	86.14	8,169,100	0.09
有形固定資産	9,255,036,234	84.02	9,246,762,414	86.13	8,273,820	0.09
土地	451,543,370	4.10	451,543,370	4.21	0	0.00
建物	356,507,726	3.24	372,465,230	3.47	△ 15,957,504	△ 4.28
構築物	7,254,687,027	65.86	7,270,698,987	67.72	△ 16,011,960	△ 0.22
機械及び装置	1,114,235,644	10.11	1,124,005,228	10.47	△ 9,769,584	△ 0.87
車両運搬具	4,901,362	0.04	4,836,263	0.05	65,099	1.35
工具器具及び備品	14,879,500	0.14	10,984,490	0.10	3,895,010	35.46
建設仮勘定	58,281,605	0.53	12,228,846	0.11	46,052,759	376.59
無形固定資産	88,000	0.01	192,720	0.01	△ 104,720	△ 54.34
流動資産	1,758,458,583	15.97	1,487,444,047	13.86	271,014,536	18.22
現金預金	1,533,446,012	13.92	1,316,821,428	12.26	216,624,584	16.45
未収金	206,323,135	1.87	153,075,712	1.43	53,247,423	34.79
有価証券	500,000	0.01	500,000	0.01	0	0.00
貯蔵品	17,185,119	0.16	16,069,067	0.15	1,116,052	6.95
前払金	1,004,317	0.01	977,840	0.01	26,477	2.71
負債	4,368,882,280	39.67	4,162,235,061	38.77	206,647,219	4.96
固定負債	2,008,077,883	18.24	1,975,546,116	18.40	32,531,767	1.65
企業債	1,782,676,053	16.19	1,768,589,172	16.48	14,086,881	0.80
引当金	225,401,830	2.05	206,956,944	1.93	18,444,886	8.91
退職給付引当金	66,766,867	0.61	53,751,981	0.50	13,014,886	24.21
修繕引当金	137,764,963	1.25	137,764,963	1.28	0	0.00
特別修繕引当金	20,870,000	0.19	15,440,000	0.14	5,430,000	35.17
流動負債	680,346,454	6.18	487,754,822	4.54	192,591,632	39.49
企業債	165,913,119	1.51	148,217,939	1.38	17,695,180	11.94
未払金	456,081,567	4.14	290,075,568	2.70	166,005,999	57.23
前受金	3,516,400	0.03	2,364,600	0.02	1,151,800	48.71
その他流動負債	54,835,368	0.50	47,096,715	0.44	7,738,653	16.43
繰延収益	1,680,457,943	15.25	1,698,934,123	15.83	△ 18,476,180	△ 1.09
長期前受金	1,640,897,728	14.90	1,698,934,123	15.83	△ 58,036,395	△ 3.42
建設仮勘定長期前受金	39,560,215	0.35	0	0.00	39,560,215	0.00
資本	6,644,700,537	60.33	6,572,164,120	61.23	72,536,417	1.10
資本金	6,534,647,352	59.33	6,454,215,446	60.13	80,431,906	1.25
自己資本金	6,534,647,352	59.33	6,454,215,446	60.13	80,431,906	1.25
固有資本金	33,853,087	0.31	33,853,087	0.32	0	0.00
繰入資本金	263,284,990	2.39	263,284,990	2.45	0	0.00
組入資本金	6,237,509,275	56.63	6,157,077,369	57.36	80,431,906	1.31
剰余金	110,053,185	1.00	117,948,674	1.10	△ 7,895,489	△ 6.69
利益剰余金	110,053,185	1.00	117,948,674	1.10	△ 7,895,489	△ 6.69
当年度未処分利益剰余金	110,053,185	1.00	117,948,674	1.10	△ 7,895,489	△ 6.69
資産 - (負債 + 資本)	0		0		0	

付表8. 経営分析表

項目	年度	R01	類似団体 平均	備考
I. 収益性				
総収支比率	(%)	104.84	109.94	総収益と総費用を対比したものであり、企業の全活動の能率を表し、比率は100%以上の場合には益、100%以下の場合には損となっている。高いほど経営状態は良好である。
経常収支比率	(%)	104.98	110.93	経常収益と経常費用とを対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示す。比率は100%以上大きいほど良い。
営業収支比率	(%)	100.92	99.65	営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、比率は100%以上大きいほど良い。
累積欠損金比率	(%)	-	-	
不良債務比率	(%)	-	-	
自己資本回転率	(回)	0.177	0.117	自己資本(資本金, 剰余金, 評価差額等, 繰延収益の合計)に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があがったかを示す。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
固定資産回転率	(回)	0.158	0.085	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があがったかを示すものである。重要な指標であり回転率が高いほど有効に稼働している。
未収金回転率	(回)	8.154	7.235	未収金に対する営業収益の割合を表す。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
総資本利益率	(%)	1.13	0.91	投下した総資本に対して当年度における処分可能利益がどれだけ生じたかを示す指標であり、この指標の数値が高いほど、事業の収益性が高いことになる。
II. 資産の状態				
企業債償還元金 対減価償却費比率	(%)	34.13	88.56	企業債償還能力を示すものであり、この比率が低いほど減価償却費が起債の償還財源として十分であることを示すものである。
有形固定資産減価償却率	(%)	55.09	46.22	資産の減価償却の割合を示す比率である。これにより減価償却の進み具合等を知ることが出来る。当比率の向上は施設の老朽化を示し、更新の必要性及び修繕費の発生を推測することが出来る。
当年度減価償却率	(%)	4.73	4.22	償却対象固定資産に対する平均償却率である。水道事業の施設は比較的耐用年数が長いものによって構成されているので、一般にこの比率は低く、3%前後を示すものが多い。

項目	年度	R01	類似団体 平均	備 考
Ⅲ. 財務比率				
1. 《流動性》				
流動比率	(%)	258.47	294.02	流動比率は、1年以内に現金化出来る資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上であり、理想比率は200%以上である。
現金預金比率	(%)	225.39	-	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、200%以上が理想値である。
当座比率(酸性試験比率)	(%)	255.72	285.16	当座比率は、別名酸性試験比率で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想の比率である。
2. 《安全性》				
自己資本構成比率	(%)	75.59	64.42	総資本に対する自己資本(資本金, 剰余金, 評価差額等, 繰延収益の合計)に対する割合であり、安定を図るには、自己資本の造成が必要である。
固定資産構成比率	(%)	84.03	89.09	総資産に対する固定資産の占める割合を表す。比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。
固定資産対長期資本比率	(%)	89.57	92.52	固定資産の調達に、自己資本(資本金, 剰余金, 評価差額等, 繰延収益の合計)及び固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。100%を越えた際は過大投資といえる。
固定比率	(%)	111.17	138.30	自己資本(資本金, 剰余金, 評価差額等, 繰延収益の合計)がどの程度固定資産に投下されているか、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内である。水道の場合財源を企業債に依存する為、必然的に比率が高い。
固定負債構成比率	(%)	18.23	31.87	総資本に対する固定負債の割合を示すものであり、事業体の他人資本依存度を示す指標である。自己資本構成比率とは逆の傾向にある。
Ⅳ. 施設の効率性(稼働状況)				
施設利用率	(%)	51.88	62.23	施設の利用が有効かつ適切に行われているかをみる。施設の効率性を考察する。比率が大きいほど良い。
最大稼働率	(%)	59.61	73.60	施設の利用及び投資の適性をみる。施設の効率性を考察する。
負荷率	(%)	87.03	84.55	施設が年間を通じて有効に使用されているかをみる。施設の効率性を考察する。比率が大きいほど良い。
有収率	(%)	91.36	82.28	配水量に対する有収水量(料金徴収の基礎となった水量)の割合をみる。比率が大きいほど良い。
固定資産使用効率	(m ³ /万円)	7.57	5.87	固定資産1万円当たりの配水量の使用効率をみる。数値は大きいほど良い。
配水管使用効率	(m ³ /m)	20.82	12.33	配水管1m当たりの使用効率をみる。数値は大きいほど良い。

項目	年 度	R01	類似団体 平均	備 考
V. 生産性				
職員一人あたり給水人口	(人)	2,274	3,743	職員1人当たりの給水人口。数値は大きいほどよい。
職員一人あたり有収水量	(m ³)	278,330	416,200	職員1人当たりの有収水量。数値は大きいほどよい。
職員一人あたり営業収益	(千円)	63,711	73,357	職員1人当たりの営業収益。数値は大きいほどよい。
職員一人あたり給水収益	(千円)	61,409	70,553	職員1人当たりの給水収益。数値は大きいほどよい。
VI. 料金に関する項目				
給水原価 (A)	(円・銭/m ³)	219.38	167.75	有収水量1m ³ 当たりの給水費用をみる。
供給単価 (B)	(円・銭/m ³)	220.63	169.52	有収水量1m ³ 当たりの給水収益をみる。
回収率 (B) / (A)	(%)	100.57	101.05	給水に要す費用が、給水収益(料金収入)によりどの程度回収されているかを見るものである。率が100%を下回っている場合、給水にかかる費用が料金収入以外に他の収益でも賄われている。
1か月10m ³ あたり家庭用料金	(円)	2,398	1,478	用途区分:一般用/口径13ミリで計算メーター使用料,消費税含む
1か月20m ³ あたり家庭用料金	(円)	4,213	3,016	用途区分:一般用/口径13ミリで計算メーター使用料,消費税含む

付表9. 固定資産明細表

有形固定資産

(単位:円)

資産の種類	取得価額	当年度 減価償却額	償却累計額	未償却残高
	A	B	C	A-C
1. 土地	451,543,370	0	0	451,543,370
(1) 事務所用地	41,433,813	—	—	41,433,813
(2) 取水用地	39,670,315	—	—	39,670,315
(3) 送水場用地	6,502,000	—	—	6,502,000
(4) 浄・配水場用地	363,937,242	—	—	363,937,242
2. 建物	951,830,280	16,627,504	595,322,554	356,507,726
(1) 事務所建物	290,991,786	5,119,273	202,584,157	88,407,629
(2) 取水井上屋	34,028,132	823,180	30,253,535	3,774,597
(3) 施設用建物	597,324,475	9,860,703	338,248,450	259,076,025
(4) その他の建物	3,396,165	9,152	3,226,357	169,808
(5) 空調設備	24,270,577	815,196	19,281,867	4,988,710
(6) 建築電気設備	1,668,566	0	1,585,138	83,428
(7) 薬品注入設備、給排水衛生設備	150,579	0	143,050	7,529
3. 構築物	14,569,075,487	284,504,051	7,314,388,460	7,254,687,027
(1) 取水井上屋	501,760	0	476,672	25,088
(2) 井戸	133,309,401	115,225	124,617,255	8,692,146
(3) 着水井	110,842,128	1,695,884	44,328,478	66,513,650
(4) 調整池	14,422,080	0	13,700,976	721,104
(5) 配水池	876,335,067	13,407,927	402,290,727	474,044,340
(6) 鋳鉄管	10,534,820,213	221,260,496	4,482,001,033	6,052,819,180
(7) 鋼管	57,284,351	1,297,465	14,329,303	42,955,048
(8) 石綿セメント管	140,194,028	0	133,184,326	7,009,702
(9) 塩化ビニルパイプ	1,932,942,537	33,940,626	1,589,765,773	343,176,764
(10) コンクリート管	2,815,000	0	2,674,250	140,750
(11) 排水処理設備	2,924,920	0	2,778,674	146,246
(12) 場内連絡管路	110,251,942	2,331,066	54,818,460	55,433,482
(13) その他の構築物	16,407,559	252,778	7,137,874	9,269,685
(14) 消火栓	289,047,121	6,727,544	179,932,654	109,114,467
(15) 事務費	1,288,181	0	1,223,772	64,409
(16) 調査、委託、設計業務委託	3,467,600	66,771	2,480,335	987,265
(17) 事務費、調査及び測量設計業務委託	54,843,044	0	52,100,892	2,742,152
(18) 場内整備工事	59,597,274	1,432,419	34,995,556	24,601,718
(19) 柏原緑化負担金	431,663	0	410,080	21,583
(20) 舗装復旧工事	90,781,346	117,000	84,110,278	6,671,068
(21) 洗管工事	67,891,967	791,197	40,136,964	27,755,003
(22) バルブ	27,332,972	854,377	15,482,049	11,850,923
(23) 無人(保安)設備	15,403,746	0	13,336,809	2,066,937
(24) メータボックス(流量計室)	3,439,587	52,626	1,052,520	2,387,067
(25) 拡張事業(変更)認可委託	22,500,000	160,650	17,022,750	5,477,250
4. 機械及び装置	3,854,766,972	130,432,891	2,740,531,328	1,114,235,644
(1) 薬品沈澱池	0	0	0	0
(2) 急速濾過池	297,186,895	5,873,326	242,907,107	54,279,788
(3) 薬品(塩素)注入設備	107,830,809	0	102,439,269	5,391,540
(4) 消毒設備	127,910,655	1,160,992	110,141,530	17,769,125
(5) 取水メーター	7,835,088	864,286	2,292,266	5,542,822
(6) 配水メーター	400,000	45,000	90,000	310,000
(7) 給水メーター	8,468,000	781,425	3,208,836	5,259,164
(8) 給水メーター(取替法へ移行した分)	103,251,178	552,857	53,176,366	50,074,812
(9) ポンプ設備	401,436,927	5,440,396	295,641,789	105,795,138
(10) ポンプ制御盤	504,291,925	18,632,842	263,842,034	240,449,891
(11) 非常用電源設備	325,263,403	11,921,074	172,104,449	153,158,954
(12) 無人(保安)設備	16,447,791	0	15,625,401	822,390
(13) 受変電設備	275,043,159	2,717,503	245,190,950	29,852,209
(14) 配電設備	28,683,895	1,278,548	24,550,536	4,133,359
(15) 力率改善設備	194,000	11,524	115,240	78,760
(16) 無停電電源設備	55,092,318	2,575,760	18,114,548	36,977,770
(17) その他の電力設備	37,051,359	1,092,238	28,507,470	8,543,889
(18) 計装用機器	178,734,217	11,564,163	85,220,075	93,514,142
(19) 監視操作(遠方制御)設備	1,342,874,899	65,920,957	1,042,431,530	300,443,369
(20) 各種施設の計装	35,134,904	0	33,378,159	1,756,745
(21) その他の機械設備	1,635,550	0	1,553,773	81,777

5. 車両運搬具	18,117,827	1,372,552	13,216,465	4,901,362
(1) トラック タイプ	3,945,502	710,190	1,849,990	2,095,512
(2) バン タイプ	8,950,025	0	7,094,623	1,855,402
(3) 乗用車 タイプ	5,222,300	662,362	4,271,852	950,448
6. 工具器具及び備品	79,256,721	1,246,307	64,377,221	14,879,500
(1) 無人(保安)設備	25,114,325	113,850	22,636,016	2,478,309
(2) 水質試験設備	800,000	0	760,000	40,000
(3) 給水タンク	3,167,820	155,628	831,685	2,336,135
(4) 計測用機器類(機械、電気用)	1,890,900	0	1,796,355	94,545
(5) 無線機類	3,946,145	63,900	3,463,288	482,857
(6) 書庫類	4,302,400	16,341	4,021,012	281,388
(7) 机、椅子類(事務用)	1,624,070	0	1,542,866	81,204
(8) 机、椅子類(会議用)	1,104,800	0	1,049,560	55,240
(9) 黒板等の備品類	368,000	0	349,600	18,400
(10) ブラインド	189,000	0	179,550	9,450
(11) 漏水調査器具及び探知器類	1,681,000	0	1,596,950	84,050
(12) 工事用工具器具	2,915,600	13,000	2,089,240	826,360
(13) 測量用機械器具類	480,000	0	456,000	24,000
(14) タイプライター	400,000	0	380,000	20,000
(15) 製図用器具類	777,500	0	738,625	38,875
(16) 金庫	160,000	0	152,000	8,000
(17) パソコン等のOA機器	10,920,581	446,672	5,784,624	5,135,957
(18) 電話設備一式	4,613,009	246,510	3,307,878	1,305,131
(19) 放送設備(議場関係)	5,710,533	0	5,425,006	285,527
(20) 応接セット等	2,516,758	0	2,390,920	125,838
(21) LAN設備	3,690,000	0	3,505,500	184,500
(22) 車載拡声器	523,080	0	496,926	26,154
(23) その他の事務機器	490,800	61,481	210,140	280,660
(24) ウォータークーラー	118,000	0	112,100	5,900
(25) プロジェクター	213,000	0	202,350	10,650
(26) 空気清浄機	504,400	0	479,180	25,220
(27) その他工具・器具備品	600,000	54,000	270,000	330,000
(28) ブラインド及びカーテン	435,000	74,925	149,850	285,150
計(1~6)	19,924,590,657	434,183,305	10,727,836,028	9,196,754,629

無形固定資産

(単位:円)

資産の種類	取得価額	当年度 減価償却額	償却累計額	未償却残高
	A	B	C	A-B
1. その他のもの	192,720	104,720	104,720	88,000
(1) PCソフト	192,720	104,720	104,720	88,000
計(1)	192,720	104,720	104,720	88,000

(単位:円)

合計	取得価額	当年度 減価償却額	償却累計額	未償却残高
		19,924,783,377	434,288,025	10,727,940,748

付表10. 給水原価構成表

給水原価 219.38 円

項目	金額(千円)	占める割合	原価(円)
受水費	377,061	26.85%	58.90
減価償却費※	342,669	24.40%	53.53
委託料	237,852	16.94%	37.15
職員給与費	162,546	11.57%	25.39
修繕費	84,852	6.04%	13.26
動力費, 薬品費	81,442	5.80%	12.72
支払利息	37,828	2.69%	5.91
その他の費用	80,148	5.71%	12.52
原価算出費用 ⇒	1,404,398	100.00%	219.38

※給水原価(円/m³) =

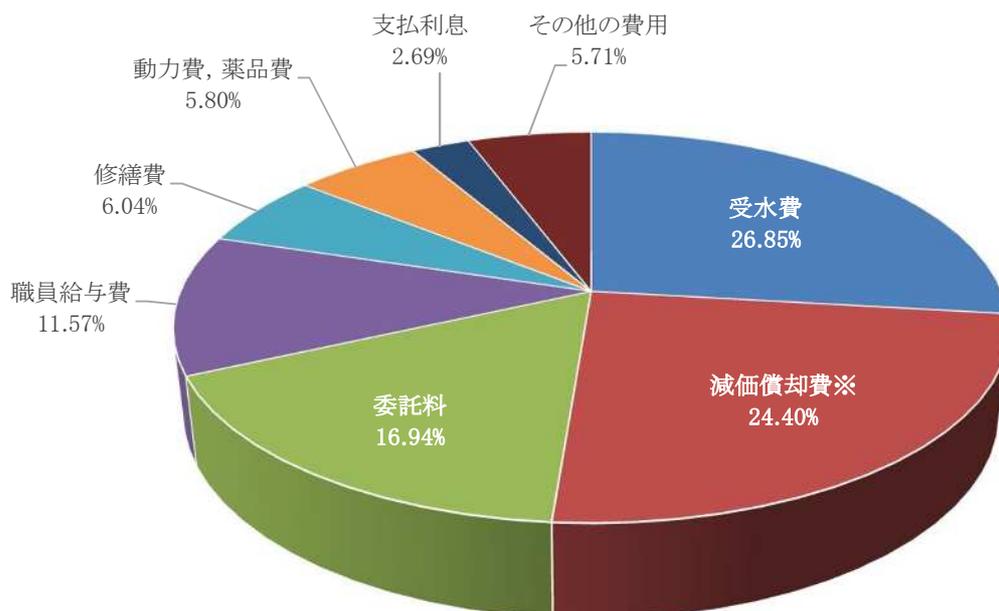
{ 経常費用 - 長期前受金戻入 - (受託工事費 + 材料売却原価) } / 有収水量

※有収水量 6,401,595m³

※金額に消費税及び地方消費税は含まれていません。

※減価償却費は、長期前受金戻入額を除いた額です。

給水原価 219.38 円の構成グラフ



付表11. 収益的収入(3条収入)構成表

項 目	金額(千円)	占める割合
給水収益	1,536,877	90.43%
その他営業収益	56,899	3.35%
その他の収益	105,742	6.22%
合 計	1,699,518	100.00%

※金額に消費税及び地方消費税が含まれています。

収益的収入構成グラフ



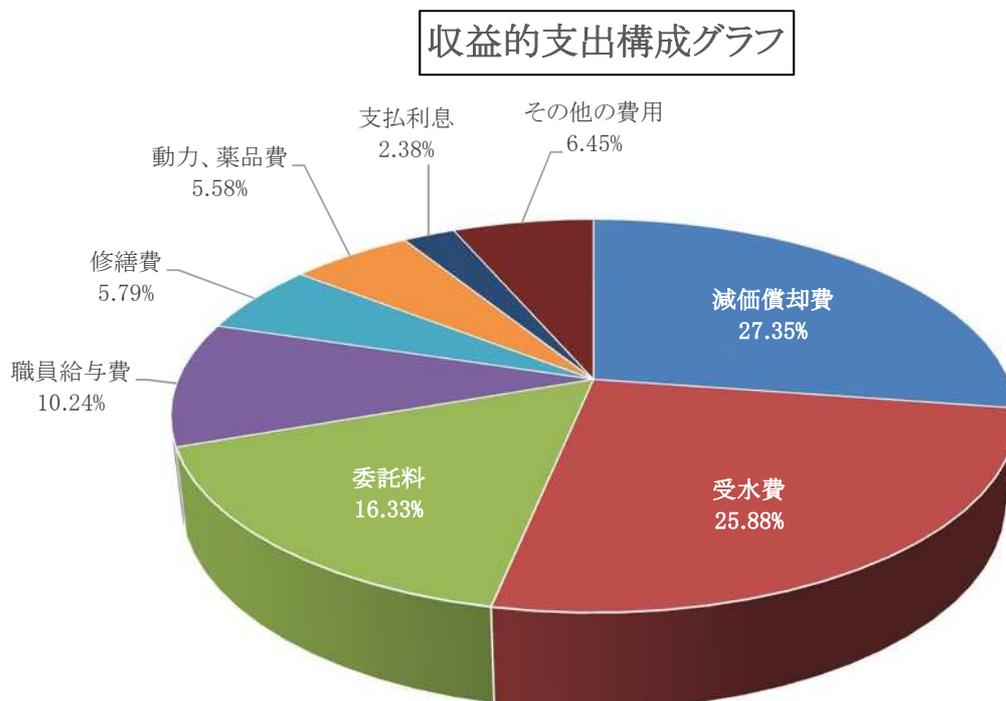
付表12. 収益的支出(3条支出)構成表

項 目	金額(千円)	占める割合
減価償却費	434,288	27.35%
受水費	410,922	25.88%
委託料	259,326	16.33%
職員給与費	162,637	10.24%
修繕費	92,019	5.79%
動力、薬品費	88,604	5.58%
支払利息	37,828	2.38%
その他の費用	102,400	6.45%
合 計	1,588,024	100.00%

※その他の費用は、通信運搬費・賃借料・材料費の他、受託工事費・議会費・

監査委員費・受託事業費・営業外費用(消費税及び地方消費税)等です。

※金額に消費税及び地方消費税が含まれています。



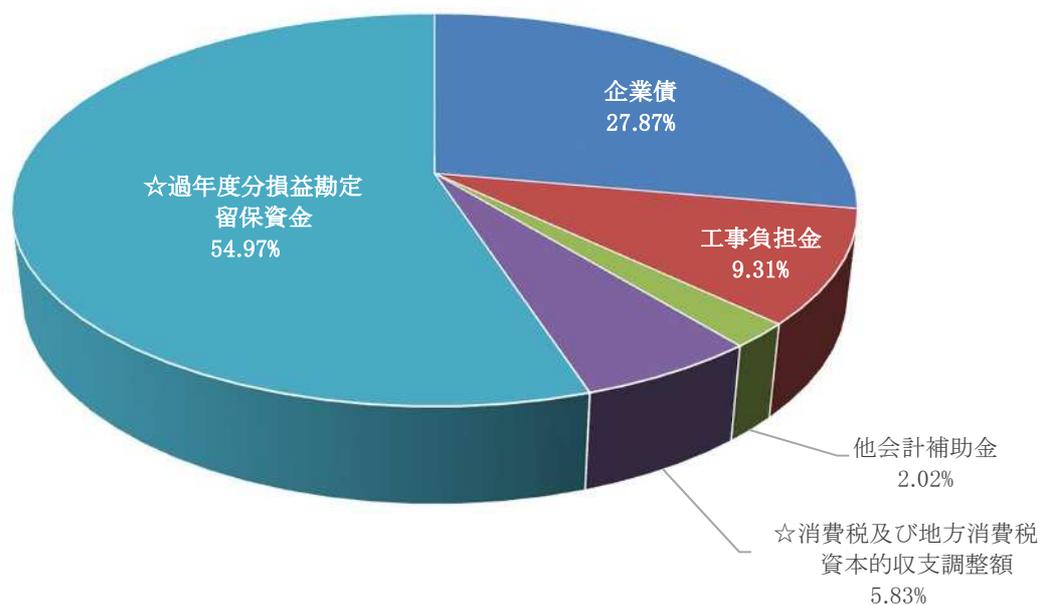
付表13. 資本的収入(4条収入)と補てん財源との構成表

項 目	金額(千円)	占める割合
企業債	180,000	27.87%
工事負担金	60,123	9.31%
他会計補助金	13,020	2.02%
☆消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	37,661	5.83%
☆過年度分損益勘定 留保資金	354,989	54.97%
合 計	645,793	100.00%

※☆印が付してある項目は、資本的収入が資本的支出に不足した為の補てん財源です。

※金額に消費税及び地方消費税が含まれています。

資本的収入と補てん財源との構成表

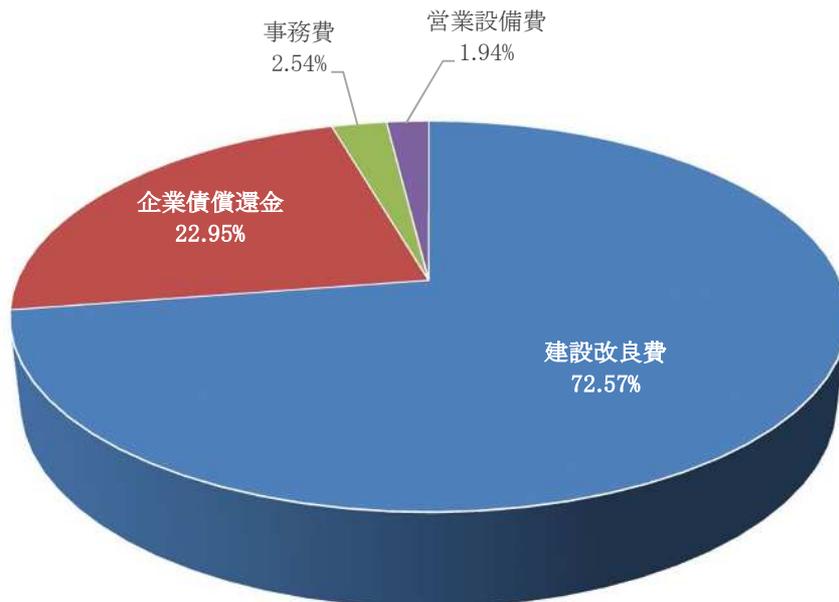


付表14. 資本的支出(4条支出)構成表

項目	金額(千円)	占める割合
建設改良費	468,684	72.57%
企業債償還金	148,218	22.95%
事務費	16,380	2.54%
営業設備費	12,511	1.94%
合計	645,793	100.00%

※金額に消費税及び地方消費税が含まれています。

資本的支出の構成グラフ



付表15. 給与費調

令和元年度

(税込単位:円)

区分	職員数(人)	報酬	給料	賃金	手当	給与費計	法定福利費	合計
損益勘定支弁職員	特別職	24	115,000	0	0	837,110	18,250	855,360
	一般職	23	77,150,262	0	49,619,678	126,769,940	33,964,993	160,734,933
資本勘定支弁職員	特別職	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	2	7,377,600	0	4,856,016	12,233,616	3,589,101	15,822,717
臨時職員・嘱託員	1	0	0	1,037,475	0	1,037,475	9,426	1,046,901
合 計	50	722,110	84,642,862	1,037,475	54,475,694	140,878,141	37,581,770	178,459,911

※損益勘定支弁職員一般職については、再任用短時間勤務職員2名分の給料、手当、法定福利費がそれぞれ含まれている。

付表16. 手当調

令和元年度

(税込単位:円)

管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	休日及び 時間外手当	特殊勤務手当	宿日直手当	期末勤勉手当	管理職特別 勤務手当	児童手当	合計
3,078,000	3,354,000	1,995,000	1,271,000	2,535,464	2,388,600	3,345,600	34,349,030	39,000	2,120,000	54,475,694

付表17. 新設消火栓設置箇所一覧表

No.	設置場所	仕様	工事件名	契約番号
1	石岡市 行里川30-12先	地下式単口消火栓	消火栓設置工事	31K08
2	石岡市 若松3-7-39先	地下式単口消火栓	消火栓設置工事	
3	石岡市 三村6080-3先	地下式単口消火栓	消火栓設置工事	

付表18. 洗管工事内訳一覧表

路線 No.	工事日	洗管工事地区	管種	口径	距離(m)	備考
1	1月16日	小美玉市 下玉里地内	DIP	φ 150	1,200	昼間工事
2	1月30日	小美玉市 下玉里地内	DIP	φ 150	1,150	昼間工事
3	2月12日	小美玉市 下玉里・高崎地内	DIP	φ 100	1,200	昼間工事
4	2月27日	小美玉市 下玉里地内	DIP	φ 100	1,200	昼間工事

合計

4 路線

総距離

4,750 m

※ DIP(ダクタイル鋳鉄管)

令和元年度湖北水道企業団資金不足比率

付表19

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模}}$$

★資金不足額 = (流動負債-控除企業債等-控除未払金等-控除額①-控除引当金等-PFI建設事業費等) + 算入地方債の現在高 - (流動資産-控除財源-控除額②) + 貸倒引当金 - 解消可能資金不足額

- 控除企業債等: 貸借対照表の流動負債に計上されている企業債及び他会計からの長期借入金のうち、建設改良費等に充てるためのものの額
- 控除未払金等: 貸借対照表に計上されている一時借入金及び未払金のうち、建設改良費に係るものであって、その支払財源に充てるために翌年度において地方債を起すこととしているもの又は他会計からの長期借入金をすることとしているものの額
- 控除額①: 連結実質赤字比率の算定上、現金会計である他会計(一般会計又は法非適用会計等)との間で生じる重複額(決算における未払金のうち現金会計である他会計へ支出する予定のものであって、当該他会計の決算において歳入として計上されなかったものの額)
- 控除引当金等: 貸借対照表の流動負債に計上されている引当金とリース債務の額(経過措置)
- PFI建設事業費等: 決算において貸借対照表の流動負債に計上されている民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律第2条第4項に規定する選定事業に係る経費の支出予定額のうち、公共施設又はその代替地としてあらかじめ取得する土地の購入費(当該土地に関する所有権以外の権利を取得するために要する経費を含む)に係るものの額
- 算入地方債の現在高: 建設改良費、準建設改良費(地方債に関する省令第12号に規定するもの)以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の決算における残高から、当該地方債のうち流動負債として整理されているものの現在高を控除した額
- 控除財源: 決算年度において執行すべき事業に係る支出予算の額のうち、翌年度に繰り越した事業の財源に充当することができる特定の収入で、決算年度に収入された部分に相当する額
- 控除額②: 連結実質赤字比率の算定上、現金会計である他会計(一般会計又は法非適用会計等)との間で生じる重複額(決算における未収金のうち現金会計である他会計から収入する予定のものであって、当該他会計の決算において歳出として計上されなかったものの額)
- 解消可能資金不足額: 事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事情がある場合において、控除される一定の額

★事業の規模 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額

資金不足比率

単位:円

流動負債	680,346,454	①
控除企業債等	165,913,119	②
控除未払金等	0	③
控除額	0	④
控除引当金等(経過措置)	0	⑤
PFI建設事業費等	0	⑥
算入地方債の現在高	0	⑦
流動資産	1,758,458,583	⑧
控除財源	0	⑨
控除額	0	⑩
貸倒引当金(経過措置)	0	⑪
解消可能資金不足額	0	⑫
資金不足額	△ 1,244,025,248	(①-②-③-④-⑤-⑥) + ⑦ - (⑧-⑨-⑩+⑪) - ⑫=⑬
営業収益	1,465,351,211	⑭
受託工事収益	0	⑮
事業の規模	1,465,351,211	⑭-⑮=⑯

※マイナスの場合、資金は不足していません。

資金不足比率

⑬/⑯

※資金が不足していない場合は「-」で表示されます。(資金不足比率 -84.90%)

実質資金不足比率

単位:円

※実質流動負債は控除企業債等(②)の金額・令和元年度償還予定企業債額、控除未払金等(③)の金額、控除額(④)の金額、控除引当金(⑤)の金額)及びPFI建設事業費等(⑥)の金額を控除しない額であるので、①の金額(①から②, ③, ④, ⑤, ⑥を控除しない額)となる。

実質流動負債	680,346,454	①と同額
実質資金不足額	△ 1,078,112,129	①+⑦-(⑧-⑨-⑩+⑪)-⑫=⑰

※マイナスの場合、資金は不足していません。

実質資金不足比率

⑰/⑱

※資金が不足していない場合は「-」で表示されます。(資金不足比率 -73.57%)

参 考

流動比率	341.82%	⑧/(①-②-③-④-⑤-⑥)
実質流動比率	258.47%	⑧/⑰